

令和 7 年 6 月 9 日

見附市議会議員 様

見附市議会議員 関 三郎

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 見附市の命運を握る人口減少対策の検証

答弁を求める者 市長

見附市の財政等の健全化を図るためには、来年度スタートする第 6 次総合計画で人口減少問題等を最優先に、効果ある具体的諸政策が実行されるかどうかに関心しております。

人口の増減に関する「行動」と、それがもたらす「結果」との間には、通常、長期間の「時間差 (タイムラグ)」が存在する。つまり、私たちが直面している人口減少の状況は、ここ数年の短期間のうちに出来上がったものではなく、過去数十年前からの人々の結婚や出産といった「行動」が、時間の経過とともに積み重なった「結果」として、表れているものである。今、しっかりと行動をとらなければ、その影響を受けるのは、私たち自身より、むしろ子どもであり、孫であり、さらにその後の将来世代である。このように自分が生きている間のことさえ考えればよい、というわけにはいかないのが人口問題である。

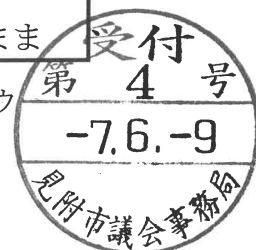
先ず、人口減少についての認識と対応について伺う。

1. 2014 年、政府は「地方創生」の開始に当たり、「2060 年に人口一億人維持」という目標をまず立て、これに沿った人口減抑制策を自治体に求めた。

見附市はどのような対応を取り、どのような内容でまとめ上げたか、その経緯と概要を伺う。

2. 人口減少のスピードは、これから数十年は年々高まっていく。年間減少数は 2021 年 62 万 8000 人だが、人口推計によると、2030 年代は年間 80～90 万人程度にまで達するとのこと。この推計値を見ると、現状をそのまま

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



引き延ばしていく「現状延長型」の対応では到底追いつかない。市としては、どのような全体構想で、どの年代層に照準を当てた取組みをされるのか、スケジュールも含めて伺う。

3. 急速な人口減少が続くと、経済へのマイナスの負荷が需要面、供給面の両面で働き合って、マイナスの相乗効果を発揮する。

社会面に与える影響は、すでに急激な人口減少段階に入っている地方の実態を見るとよくわかる。人口減少が進むと、広い地域に少ない住民が散在する、居住空間の「希薄化」という事態が生ずる。それに伴い、小中高등학교などは、先行して少子化の影響を受け、運営維持が困難となる。

街はシャッター街となり、あちこちで空き家や空き地が目立ってくる。そして、地域住民を支える地方自治体が単独で存立できるかどうか、問われることとなる。

2014年に国土交通省が発表した試算によると、人口減少がこのまま進むと、2050年には人が住んでいる居住地のうち6割以上の地域で人口が半分以上に減少し、さらに2割の地域では無居住化すると推計されている。

現在、見附市においては「第6次見附市総合計画」策定の前段の「第5次総合計画の最終評価・人口ビジョン案策定」の最終段階と伺っている。

以下質問する。

- (1) 第5次総合計画の最終評価の概要を伺う。
 - (2) 第6次総合計画の「人口ビジョン案」の骨子を伺う。
 - (3) 地元高校から東京圏などの大学等へ進学した学生を対象に「地方創生インターンシップ事業」を展開されているか、展開されている場合はその効果の概要を伺う。
 - (4) 組織づくりだけでは、人口減少問題は解決しないと考える。それにもまして重要なのは、効果ある具体的政策の実行と思う。国は待機児童解消や不妊治療の充実などに取り組んできたが、出生率の低下という現象は、結婚、出産、育児、そして就職、居住、進学といった様々なライフイベントの結果として生じていると考えられる。従って、個別分野の施策だけでは解決できない。若年世代の生活全般にわたる総合戦略が必要と考える。そこで見附市の系統立った次期総合戦略案を伺う。
4. 地方の人口減少は危機的状況にある。日本の人口は減り続け、本県の人口も直近の調査で210万人を切った。

地元紙によると、花角知事は去る1月17日仙台市で開かれた、人口減少

問題を考える「日本創生に向けた人口戦略フォーラム」にオンライン出席され「本県では特に若い女性の県外流出が多く、それが少子化を招き、悪循環が起きていると説明。人口減の「痛み」が出ており、病院や高校の再編・統合が迫られている。」と報告されたとのこと。

当見附市については、「人口戦略会議・公表資料（2024 年 4 月 24 日時点）」によると、総人口で「2020 年、39,237 人、2050 年、26,906 人、減少率 31.4%」20～39 歳女性で「2020 年 3,483 人、2050 年 1,838 人、減少率 47.2%」20～39 歳女性の方が約 16%総人口より大幅減少である。全国的傾向として「望む仕事がない」などの理由で、地方から若い女性の流出が続いている。自治体アンケートでは「雇用や賃金、根強い性別役割分担の意識などの男女格差が影響しているとの回答が 60%以上に上った。」と公表されている。

出生減の最大の要因は、若い女性の転出超過、夫婦が持つ子供の数が減っていることではなく、その入り口に立つカップルが激減していることである。

若い女性たちは、就きたい仕事、やりがいのある仕事を求めて首都圏などに流出している。地方を去り行く多くの若い女性たちを放置したまま、地方に残った女性への子育て支援を行っても、人口減の大きな流れは変わらない。正に、真実を突いていると考えられる。市長は、現在見附市で取り組まれている人口減対策も包括して、今後どのように取り組んでいかれるのか、方針を伺う。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【2】 市の再生を懸けた職員（人的財産）の有効活用について

答弁を求める者 市長

最近、地元紙に「若者の早期離職防止のための、キャリア開発の必要性」についての記事が掲載されていた。見附市においても「職員」は貴重な人的資源であり、「金の鉱山」のようなものである。市長が常套句として言われている。「ボトムアップ」のために、見附市は「キャリア開発のためにどのようなプログラムが整えられ、運用されているのか」を中心に質問させていただく。

1. キャリアプログラムについて何う前に、過去 4 年間（令和 3～6 年度）の年度別自己都合退職者の総数と男女別内訳と平均年齢・勤続年数を何う。
2. 休職者の総数と男女別内訳と事由別内訳を何う。（令和 6 年度末時点）
3. 入庁から定年までのキャリアプログラムの概要及び制定年度を何う。
4. 現行キャリアプログラムは何時制定され、何回改定されたか、改定の都度の事由を何う。
5. 人事考課においては、必ず「面談」が必要であるが、市長はどの職位の職員まで面談されるのか何う。また、市長「独自の面談のやり方」があれば何う。
6. 近年の若者の価値観や考え方について「自己成長志向が強く仕事にも意味を求める」と、よく言われているが、私も、若い方と接触して、強く感じるところがある。離職を防ぐには、「上司が本人の成長を認めて伝え、キャリアの相談に乗ること」が必要不可欠と考えられるが、市の実態と、市長自身の考えを何う。
7. 職員の出向について、市民目線では「キャリア開発のため」と、思うが、「自己都合退職者」も出ているようであるし、市長はこのまま出向を継続されるのか、継続されるのであれば、その選定の在り方等について何う。
8. 過去 10 年間で、出向経験職員で自己都合退職された方の総数と男女別内

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

訳並びに平均年齢を伺う。

9. 市長自身、出向職員が退職される背景をどのように把握・理解され、どのような対策が必要であるとお考えか伺う。また、対策をとられているのであれば、その具体策と効果を伺う。